

社団法人 日本建設機械化協会

第60回通常総会開催



本協会の第60回通常総会は、平成21年5月27日（水）13時から東京都港区虎ノ門4丁目1番1号の虎ノ門パストラルにおいて関係者約200名のもとに開催された。

開会宣言に始まり、当協会の発展に貢献された元会長長尾満氏のご逝去に対し黙祷を捧げたのち、辻会長の挨拶があり、定款の定めにより会長が議長となり、書記の任命、総会の成立宣言、議事録署名人の選任を行って議事に入った。

最初に平成20年度事業報告、同決算報告承認の件が上程され、満場一致でこれを承認し、ついで補欠理事の選任に移り、理事12名の選任を行って総会は小憩に入った。

この間、別室において理事会が開催され、再開後の総会において副会長1名、常務理事8名、理事3名が互選された旨の理事会決定事項が報告された。

理事会決定事項は次のとおり。

辞任した副会長山本卓朗氏の後任は、大田弘氏、また、辞任した常務理事の石木厚重氏、小林豊明氏、田口神酒雄氏、土屋功一氏、中村秀治氏、花房新一郎氏、船本隆則氏、古川恒雄氏、前原雅幸氏及び増永修平氏の後任常務理事は、荒畑秀夫氏、熊谷勝弘氏、野村義安氏、小川敏治氏、河原能久氏、麻生誠氏、天野正徳氏及び刈谷健彦氏とする（2名の後任はなし）。

また、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、理事会があらかじめ指定した順序に従い、その職務を代行する副会長の順序を建山和由氏、小谷重遠氏、大田弘氏の順とする。

続いて、平成21年度事業計画、同予算に関する件が上程され、満場一致でこれを承認し、14時45分盛会裡に終了した。

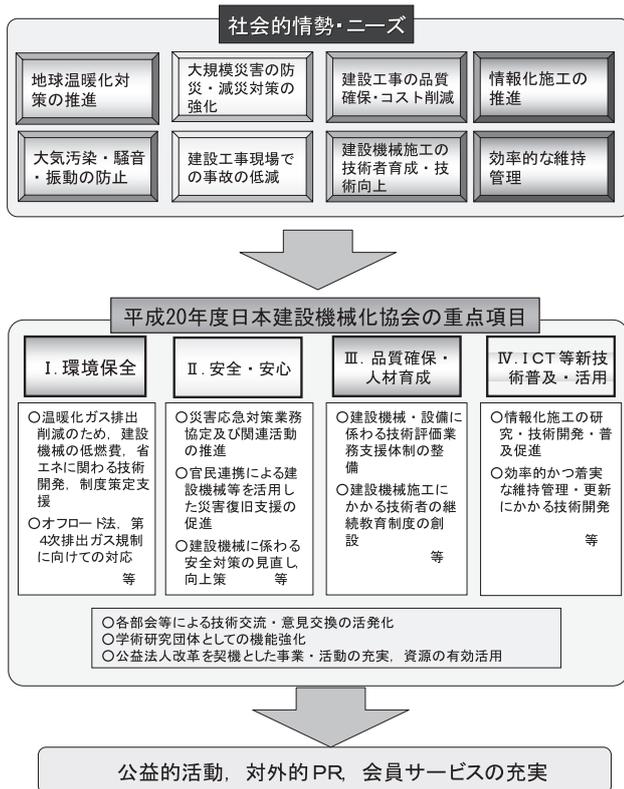
平成20年度事業報告書

平成20年度事業計画においては、公益法人改革を踏まえつつ、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景を踏まえた4つの重点項目を柱に、個別の業務を推進した。

総会、役員会、運営幹事会、その他

1. 第59回通常総会

平成20年5月27日（火）に、虎ノ門パストラルにおいて開催し、平成19年度事業報告及び決算報告、平成20年度事業計画及び収支予算、定款の一部改正を承認可決するとともに、任期満了に伴う役員改選を行い、理事47名、監事3名を承認した。



2. 理事会

- 1) 平成20年5月14日（水）に、通常総会に提出する議案を審議、決定した。また、「役員報酬規程の一部改正について」他4規程等を審議し、承認した。
- 2) 通常総会本会議の間に開催し、会長、副会長3名、専務理事及び常務理事28名を互選した。次いで、名誉会長、顧問及び団体参与の候補者の推薦について、承認した。
- 3) 平成20年10月30日（木）に開催し、平成20年度上半期事業報告及び経理概況報告の審議のほか、「役員報酬規程」ほか4規程の制定若しくは改正等を審議し、承認した。
- 4) 平成21年3月31日（火）に開催し、平成21年度事業計画及び収支予算、平成21年度建設機械と施工技術展示会（CONET2009）開催の延期について審議し、承認した。

3. 運営幹事会

- 1) 平成20年4月18日（金）に開催し、理事会に提出する議案を審議、決定した。また、経済産業省及び国土交通省より最近の行政に関する説明を受けた。
- 2) 平成20年10月15日（水）に開催し、理事会に提出する議案を審議し、決定した。

4. 会計監査

平成20年5月13日（火）に平成19年度決算書類について監事による会計監査が行われた。

5. 本部・支部事務局長会議

平成20年7月16日（火）及び平成20年12月9日（火）に本部・支部事務局長会議を開催し、講習会の実施結果報告並びに情報セキュリティポリシー、公益法人改革、受託業務、文書管理規程、内部通報に関する規程の施行や重要施策の取組について協議を行った。

6. 関係機関への協力

「水の週間」、「国土交通行政推進事業」ほか関係機関の各種事業に協賛した。

7. その他

平成21年1月8日（火）16時より機械振興会館において新年賀詞交歓会を開催した（参加者約300名）。

平成20年度の主な事業（各種委員会等）

1. 新規事業の実施及び既存事業の拡充

1) 情報化施工の研究・技術開発・普及促進

国土交通省の「情報化施工推進戦略」の策定に貢献するとともに、情報化施工に関わる技術者育成のため、情報化施工研修会を6回（約100名参加）開催した。また、国土交通省の建設技術開発課題として「図面データを直接利用したICT監督業務支援ツールの開発」が採択され、研究助成を得て、研究を行った。さらに、国土交通省より、情報化施工に関する調査研究の業務を受注し、情報化施工推進の支援を行った。

2) 建設機械施工に携わる技術者・技能者の継続教育

建設機械施工に携わる技術者・技能者を対象とした継続教育制度について、制度設計の検討を行うとともに、関係機関との調整を行った。

3) 建設機械関係事業に係る発注者支援業務の推進

機械設備の総合評価方式入札契約等における発注者支援を行うため、「土木機械設備技術支援エキスパート」の認定を実施し6名を認定した。

4) 災害応急対策業務の強化

平成20年6月14日（土）に発生した岩手・宮城内陸地震の災害復旧（特に河道閉塞対策）に、当協会会員が参画した。また、災害時の建設機械の活用に関する業務の受託により、災害時の被害軽減施策を国土交通省とともに検討を行った。

5) 研究開発助成の推進（研究開発助成審査委員会）

研究開発助成について、平成21年1月16日（金）に審査会を開催し、応募8件の中から、助成対象を2件決定した。

6) 公益性の高い事業・活動の推進のための基金等の設置

公益事業の効率の推進を図る研究、調査、試験等を促進するための基金、情報化施工推進及び建設機械施工技術士継続教育等のための特定資産を設置した。これらのうち、情報化施工研修（6回実施）に伴う経費相当額を取崩した。

7) 公益法人改革への取り組み

当協会本部及び研究所で新たな公益法人制度に関する勉強会を定期的に開催するとともに、国土交通省、内閣府、他の公益法人等より情報収集を実施した。

2. 会長賞（会長賞選考委員会）

平成20年度（社）日本建設機械化協会会長賞として、応募9件のうちから会長賞「キャビテーション噴流技術を用いた高速清掃装置」（㈱高速道路総合技術研究所）のほか、貢献賞2件、奨励賞1件、並びに選考委員会賞1件を決定し、受賞者を表彰した。

3. 建設機械施工技術検定試験（国土交通大臣指定試験機関）（総括試験委員会）

1) 平成20年度1級・2級建設機械施工技術検定学科試験を平成20年6月15日（日）に全国10会場で実施した。

[1級] 受検者数 2,361名、合格者数 847名、合格率 35.9%

[2級] 受検者数 5,377名、合格者数 3,125名、合格率 58.1%

※2級第1種から第6種の延数

2) 学科試験合格者、学科試験免除該当者に対し、技術検定実地試験を全国13会場（10都市周辺）で平成20年8月下旬から9月中旬にかけて実施した。

[1級] 受験者数 920名、合格者数 793名、合格率 86.2%
当初受験者（2,361名）に対する最終合格率 32.6%

[2級] 受験者数 3,321名、合格者数 2,991名、合格率 90.1%

当初受験者（5,377名）に対する最終合格率 55.6%

※2級は第1種から第6種までの延数。また、当初受験者に対する最終合格率には技術研修修了者除く。

3) 総括試験委員会（3回開催）において、平成20年度の試験結果及び平成21年度の試験実施計画等の審議、平成21年度試験問題及び採点基準の審査・決定を行った。

4) 試験委員会において、平成21年度学科試験問題の原案作成、検討及び監修並びに平成20年度学科試験問題解答及び実地試験の採点を行った。

4. 機関誌の発行（機関誌編集委員会）・図書出版

機関誌「建設の施工企画」を、毎号の特集テーマに基づき、構成・編集し、平成20年4月号～平成21年3月号を発行した。また、「建設機械等損料表」（平成20年度版）及び「写真でたどる建設機械200年」等の図書を出版した。

5. 建設機械と施工技術展示会（CONET実行企画委員会）

CONET2009開催に向けて、準備を進め、出展者の募集まで開始したが、世界金融危機に端を発した経済大不況のため、CONETを延期することとした。

6. 除雪機械展示・実演会の開催

平成21年2月12日（木）及び13日（金）に、富山県高岡市（高岡文化の森特設会場）において、「ゆきみらい2009 in 高岡」の一環として、除雪機械展示・実演会を開催した。出展は15社・1機関、来場者数2,100人であった。

7. 国際協力

外国人の「建設機械施工」の分野での研修成果を評価するための試験を82回、225名を対象に実施した。また、研修生向けの中級・専門級用教本の改訂版を作成しホームページにて公開した。

8. その他

1) 平成20年11月24日（月）～27日（木）に、中国・上海で開催された「BAUM China 2008（第4回中国国際建設機械・建材機械展示会）」に視察団（4名）を派遣した。

2) 平成20年9月24日（水）に当協会及び関係9団体連名で自由民主党税制調査会に対し、中小企業投資促進税制（法人税）の拡充等税制改正要望を行った。

専門部会（技術会議）

1. 安全技術会議

1) コンクリートポンプ車総合改善委員会

平成19年度取りまとめた中間報告書の概要を機関誌に掲載するとともに、ブーム付きコンクリートポンプ車の使用実態及び使用上の留意事項の問題点を抽出し、推奨すべき打設方法及び回避不能な打設方法等に係る残存リスクを議論した。

受 託 業 務

1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務として「情報化施工による監督検査業務の効率化・品質確保のための調査検討業務」, 「平成20年度(国)1号函南高架橋CM業務委託」等の計65件の業務を実施した。

部 会

1. 広報部会

●部会組織

日本建設機械要覧編集委員会, シンポジウム実行委員会

- 1) 各委員会のホームページの開設, 充実に協力した(機械部会・機械整備技術委員会のホームページ開設等)。
- 2) 官公庁, 関係団体等の連絡情報を「業務連絡」欄にタイムリーに掲載した。
- 3) 第1回要覧編集委員会を開催し, 「日本建設機械要覧2010」の編集方針を決定した。
- 4) 「平成20年度建設施工と建設機械シンポジウム」(10月16日～17日)を開催し, 特別講演(国土交通省総合政策局 森下企画専門官), 講演(株式会社日本能率協会総合研究所 高野本部長), 施工技術総合研究所研究発表, 機械部会活動報告とともに, 産官学から寄せられた論文43編とポスターセッション11編が5分野に分かれて発表され, 活発な質疑が行われた後, 6編の論文に優秀論文賞が, 2編のポスターセッションに優秀ポスター賞が授与された(参加者約170名)(シンポジウム実行委員会)。

優秀論文賞

- (1) 大規模免震レトロフィットへ適用した機械化・情報化施工事例
池田雄一, 坂井利光, 谷口英武(株大林組)
- (2) キャビテーション噴流技術を用いた高速清掃装置の開発
時枝寛之(株高速道路総合技術研究所)
- (3) 乾式系吹付けアスベスト除去ロボットの開発・実証
森直樹, 長瀬公一(大成建設株)
- (4) 機内から障害物を撤去する推進工法の開発と下水道工事の施工例
萩野淳三, 大和田剛, 近藤紀夫(大豊建設株)
- (5) 油圧ショベルによるIT施工システムに関する研究
邵輝, 山元弘, 茂木正晴, 大槻崇, 柳沢雄二(独土木研究所), 野末晃(株フジタ), 境田右軌(理

化学研究所), 山口崇(環境省)

(6) 道路トンネル無人調査ユニットの開発

宮島実, 小林弘朗, 畑山啓(国土交通省北陸技術事務所)

優秀ポスター賞

- (1) 「能動スコープカメラ:狭路空間内の品質検査のために」
昆陽雅司, 澤田一奈, 田所諭(東北大学)
 - (2) NSWS(Nihon Screw Weight System)
大北耕三(株大北耕商事), 近藤巧(有O&KCorporation)
- 5) 「機械施工研修会(第118回)」を平成20年6月5日(木)に開催した(来場者約40名)。

2. 施工部会

●部会組織

運営連絡会, 情報化施工委員会, 大深度地下空間施工技術委員会, 建設副産物リサイクル委員会, 除雪技術委員会, 災害復旧対策委員会, 機械損料・機械経費検討会, 施工単価方式専門工種検討会, 橋梁架設工事委員会, 大口径岩盤削孔委員会

- 1) 各委員会の施工技術に係る諸課題の調査等に関する活動について, 方針及び内容の確認を行った(運営連絡会)。
- 2) 情報化施工推進のため, 現状把握アンケート調査を実施した。また規格検討WGを設置し, 用語統一化, データ交換標準に関するJCMAS案の検討を行った。建設ICカードに関しては, JCMASの見直しを行った(情報化施工委員会)。
- 3) 大深度地下空間利用についてのケーススタディを終了し, 報告書を校正中(大深度地下空間施工技術委員会)。
- 4) 自走式土質改良機について技術資料を収集・整理した(建設副産物リサイクル委員会)。
- 5) 道路除雪技術の向上及び安全施工に関する講習会を11月19日に東京(機械振興会館)で開催した(参加者18名)(除雪技術委員会)。
- 6) 岩手・宮城内陸地震の際, 災害復旧における無人化施工技術について支援を行った。この経験や過去の経験を踏まえた災害復旧に対する支援の今後の課題, 求められる活動について調査・検討を行い, 報告書として取り纏めを行うと共に, 活動報告会の場を設けることとした(災害復旧対策委員会)。
- 7) 情報化施工用機器の保有実態調査及び機器メーカーの開発状況調査を行った(機械損料・機械経費検討会)。
- 8) 橋梁(鋼橋・PC橋)架設及び大口径岩盤削孔関連機械経費算定等の検討を行うとともに, 本部及び支部

で開催した「橋梁架設・大口径岩盤削孔の施工技術と積算及び建設機械等損料講習会」に講師協力を行った（講習会：本部（平成20年6月17日）及び7支部で実施。参加者計：378名）（橋梁架設工事委員会，大口径岩盤削孔委員会）。

3. 機械部会

●部会組織

運営連絡会，幹事会，原動機技術委員会，トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会，ダンプトラック技術委員会，路盤・舗装機械技術委員会，コンクリート機械技術委員会，基礎工事用機械技術委員会，建築生産機械技術委員会，除雪機械技術委員会，トンネル機械技術委員会，油脂技術委員会，情報化機器技術委員会，機械整備技術委員会

- 1) C規格原案作成計画に基づき，作成を推進した（除雪機械技術委員会）。
- 2) 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開する作業については，上半期に全委員会開設完了したので，更にホームページ改善の検討を行った（各技術委員会）。
- 3) JCMAS・JIS原案作成・見直し及びISO/TCの活動支援を行った（各技術委員会）。
- 4) 建設機械用ディーゼルエンジンの次期排気ガス規制に対し，技術基準見直しに関する検討を開始。今後の規制に関する国内及び海外の情報入手と諸課題に対する検討を行った（原動機技術委員会）。
- 5) バイオ燃料など環境対応燃料の動向調査と，次期排気ガス規制対応エンジンへの影響調査，検討を行った（原動機技術委員会，油脂技術委員会）。
- 6) 地球温暖化防止対策のため，ショベル・トラクタを対象に低燃費建設機械の制度検討を製造業部会と共同で国交省・学識者交えて行った（運営連絡会，トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会）。
- 7) 超大型マイニング機械の使われ方及びMinexpo2008調査結果を技術連絡会で報告（ダンプトラック技術委員会）。
- 8) 「情報化施工事例報告会」を10月と2月の2回開催した。報告数は5～6報告/回，聴講者は55名/回（路盤・舗装機械技術委員会）。
- 9) 舗装機械アスファルトフィニッシャの変遷調査報告書の取りまとめ検討中（路盤・舗装機械技術委員会）。
- 10) アスファルトプラントの事故事例集の取りまとめ検討中（路盤・舗装機械技術委員会）。
- 11) 「基礎工事用機械の技術変遷調査報告書」の見直しを全員参加の2班体制で推進中（基礎工事用機械技術委員会）。
- 12) 高所作業車のC規格作成検討（建築生産機械技術委員会）。
- 13) 除雪機械の取扱い・施工安全マニュアルについては，施工主体に導入時の検討提言等出来るよう検討する（除雪機械技術委員会）。
- 14) シールドトンネル機械及び山岳トンネル機械の事故事例調査をもとに，操作の安全対策を取りまとめた報告書が各々完成した（トンネル機械技術委員会）。
- 15) トンネル補修機械の未来型について調査研究した報告書が完成した（トンネル機械技術委員会）。
- 16) トンネル機械の低燃費技術の進展と現場への普及促進を図るため，省燃費化・電動化の事例について調査した報告書が完成した（トンネル機械技術委員会）。
- 17) 建設機械用油脂の普及を計るため，オンファイルシステム（認証と供給システム）を設立運用しているが普及促進策を検討中，また東南アジアで規格紹介を実施した（油脂技術委員会）。
- 18) 「適正燃料及びBDFの国内外動向について」最近の情報を取りまとめ12月の業種別合同部会で報告した（油脂技術委員会）。
- 19) 電気系火災を防止するための設計指針および後改造の指針を策定する（情報化機器技術委員会）。
- 20) 災害復旧現場で遠隔操縦装置無線利用調査票（無線混信防止用）のJCMAS提案に関し再修正案まとめ標準部会に再提案したが再考が必要となり来期引き続き検討する（情報化機器技術委員会）。
- 21) 地球環境対策として，廃油・汚泥・排水処理施設の調査を実施し対応策を検討中，また「整備の基本」について原稿をまとめ，ホームページに掲載した（機械整備技術委員会）。
- 22) 機械化施工技術等に関する見学会及び報告会，講演会を開催した（トラクタ・ショベル・ダンプトラック技術委員会，路盤・舗装機械技術委員会，基礎工事用機械技術委員会，トンネル機械技術委員会）。

4. 標準部会

●部会組織

標準化会議，国内標準委員会，ISO/TC 127 土工機械委員会〔傘下にSC 1分科会，SC 2分科会，SC 3分科会，SC 4分科会，SC 3/WG 5分科会〕，ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会〔傘下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会並びにコンクリート塊再生処理用破碎機関係国際規格共同開発調査委員会〕，ISO/TC 214 昇降式作業台委員会

1) 国際標準化活動

(1) ISO 幹事国及び主査としての活動

ISO/TC 127/SC 3 (運転と整備) 及び同 TC 195/SC 1 (コンクリート機械) に関して国際幹事国業務を実施し、これら ISO 分科委員会における円滑な規格審議・作成を図った。また、TC 127/SC 3/WG 5 (施工現場情報交換)、TC 127/SC 3/WG 4 (つり上げ及び固縛)、TC 127/SC 2/WG 5 (ショベル転倒時保護構造 ROPS) 及び TC 195/WG 8 (骨材処理用機械及び装置) については、コンビナー及び幹事を務め、国際作業グループの運営を行った。加えて TC 195 シカゴ総会の際に同 SC 1 分科委員会及び WG 8 作業グループを、TC 127 エディンバラ総会の際に同 SC 3 分科委員会を、又 TC 127/SC 3/WG 4 パリ会議などの国際会議の運営を行った。なお、TC 127 では、前記総会で傘下の分科委員会の分担の平準化を行うこととし、これに伴い日本担当の SC 3 では名称も「機械特性・電気及び電子系・運用及び保全」と変更、活動範囲に電気・電子分野の標準化が加わり重要性が更に高まった。

(2) ISO 規格案審議活動、特に日本発信の ISO 国際規格開発

当協会が審議団体 (P メンバー) になっている ISO/TC 127, TC 195, TC 214 に関し、日本工業標準調査会 (JISC) の承諾の下、対応する各委員会において国際規格についての開発、審議、検討を行い、特に、ISO 12117-2 (ショベル転倒時保護構造 ROPS)、FDIS 15143 シリーズ (施工現場情報交換) など日本提案の ISO 規格化を積極的に推進した。その他、各 ISO 規格案に対して意見提出、WG 会議に参加するなど、積極的に活動した。

(3) 経済産業省施策の一環である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」事業により、コンクリート機械及びコンクリート塊再生処理用破碎機の国際規格化を推進。

(4) ISO 国際会議計 15 回に出席し、日本としての意見具申を行った。

2) 国内標準化活動

(1) 包括的安全基準に適合する C 規格の作成

除雪機械の安全要求事項に関して JIS 新規原案作成審議を行い、経済産業大臣及び厚生労働大臣に提出した。

(2) JIS 自主原案作成活動

(2)-1 平成 19 年度 JIS 原案作成

JIS A 8302 土工機械—運転員・整備員の乗降、移動用設備など JIS 改正乃至置き換え原案計 7 件を

作成、平成 20 年 10 月末に(財)日本規格協会に提出した。これらの案件は、同協会での規格調整を経て順次同協会と共同で経済産業大臣に申し出となる。

(2)-2 平成 20 年度 JIS 原案作成

B 時期 (平成 20 年 8 月～平成 21 年 6 月) 及び C 時期 (平成 20 年 12 月～平成 21 年 10 月) に実施することとなり、B 時期については、JIS A 8315「土工機械—運転員の身体寸法及び運転員周囲の最小空間」など JIS 改正原案 5 件、及び、「土工機械—危険探知及び視界補助装置—性能要求事項及び試験」など新規 JIS 原案 2 件を準備中であり、C 時期については、「土工機械—ショベル系掘削機の保護構造の台上試験及び性能要求事項—第 2 部：6 トンを超えるショベルの転倒時保護構造 (ROPS)」など新規 JIS 原案 3 件、及び JIS A 8340-1「土工機械—安全—第 1 部：一般要求事項」など JIS 改正原案 2 件をいずれも準備中である。

(3) JCMAS 見直し

制定年月日から起算して 5 年以上の社団法人日本建設機械化協会規格 (JCMAS) に関して、協会規程に基づき、機械部会などの担当委員会に見直しを依頼し、各委員会の回答に基づき確認・廃止とすることとした。

(4) JCMAS 審議作成

JCMAS G 008 建設機械用遠隔操縦装置無線利用調査票など JCMAS 案 2 件に関して、審議を開始した。

5. 業種別部会

1) 製造業部会

(1) 小幹事会・幹事会および部会を適宜開催して、製造業部会の事業を推進するとともに、他部会の事業のうち製造業に関わる事業の推進に協力した。

排ガス規制対応、地球温暖化防止、機械安全の確保、規制緩和などを主な対象とした。

(1) -1 次期排ガス規制

①原動機技術委員会、建設機械工業会他と連携して、国土交通省自動車交通局による業界団体ヒアリングを始め、関係省庁からの問い合わせ等に対応した。

②その中で、規制開始月日、継続生産猶予、少数生産車猶予などの制度に係わる業界見解と要望を取りまとめ、関係省庁に提言した。

③また、適正燃料の使用促進、FA 黒煙試験のあり方等技術基準に係わる事項についても、提言を行った。

(1)-2 地球温暖化対策

- ① 低燃費建設機械指定制度における、制度の目的、導入効果、機械の区分、指定基準値の定め方、同一ファミリーの定義などの制度設計に関して、国土交通省建設施工企画課との協議を継続的に実施したが、平成21年2月の時点では、国土交通省の「地球温暖化対策検討分科会」としての最終結論には至っていない。
- ② JCMAS 燃費測定標準を適用して、各社の3次排ガス対応の一部のショベル、ホイールローダ、ブルドーザについて燃費測定を行い、燃費効果の現状が把握出来た。

(1)-3 安全関係

- ① ダム、砕石用機械のアクセス安全ガイドラインに関し、建設業部会との意見交換を実施した。
- ② 建設業部会が推進する安全情報技術会議設立準備会に参画して、意見交換を行った。
- ③ ミニショベルのブレーカの安全対応に関し、統一見解をまとめ、厚生労働省と協議して配布した。

- (2) 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携・情報共有化を図り、行政に対する製造業としての意見を反映するとともに、決定された政策の徹底を図るよう努めた。

(2)-1 マテリアルハンドリング機 WG

- ① マグネット仕様機による敷き鉄板の扱い等につき、統一見解をまとめ厚生労働省に説明し、了解を得た。
- ② マグネット仕様機の検査基準に関しクレーン協会に協力し、平成20年6月に基準が制定された。
- ③ 検査記録の統一書式、詳細要領、検査者教育等を定めるとともに、検査に係わる顧客への統一案内文書を作成し、発信した。

(2)-2 クレーン道路走行について

- ① 現行通行許可制度の維持・継続を要望すべく、官側との関係維持を継続した。

(3) 他部会との交流

- ① 7月28日に機械部会との合同部会を開催し、双方の活動計画、低燃費建機、IT施工などについて意見交換を行った。
- ② 8月21日および12月8日に開催された業種別合同部会に参加し、機械安全対応、排ガス規制などについて意見・情報の交換を行った。

2) 建設業部会

- (1) 事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認した(幹事会、部会)。
- (2) 「(仮)安全情報技術会議設立」と「建設機械安全

報告情報公開システム構築」の活動を展開した。

- ・8月:業種別合同部会で、「(仮)安全情報技術会議」の準備委員会設立を提案し、「(仮)安全情報技術会議設立準備委員会」を建設機械事故防止推進分科会内に設置した。
 - ・12月:「(仮)安全情報技術会議設立準備委員会」の活動を報告
 - ・3月:「建設機械安全報告情報公開システム」を完成
- (3) 人づくりの場として、9月8日～9日に当部会会員会社の機電技術者23名の参加を得て、第12回機電技術者意見交換会を開催し、9日の部会において、「機電技術者意見交換会成果発表」を行った。同日、コマツ 開発本部 井上宏昭氏から「建設機械における電動化について」のテーマで講演をいただいた。
 - (4) 情報化施工並びに環境関連の情報共有と啓発のため、6月19日に国土交通省雲仙復興事務所(島原市)を訪問し、(株)フジタ「赤松谷川10号床固工工事」(無人化施工)の見学会、並びに、20日に環境リサイクル機械メーカーの(株)中山鉄工所の見学会を開催した。「建設の施工企画7月号」に報告を掲載した。
 - (5) 国土交通分野の諸課題を解決する場として、製造業、レンタル業、商社の各業種別部会との合同部会を開催した。
 - ・8月21日:①ミニショベル等のブレーカ作業の安全対策について
 - ②ダム・砕石用機械等のアクセスのガイドラインについて
 - ③「(仮)安全情報技術会議」の準備委員会設立の提案について
 - ④次期排出ガス規制について報告し、部会合同質疑を実施した。
 - ・12月8日:安全情報技術会議設立準備委員会について
 - (6) 11月20日に東京空港整備事務所「羽田空港再拡張工事」の見学会を20名の参加を得て、実施した。
 - (7) コンクリートポンプ車総合改善委員会他各種委員会に参画した。
 - (8) 協会より依頼のあった各種アンケート調査に協力した。
 - ・情報化施工に関する調査(6月,8月,11月)
 - ・建設業界における使用燃料等の調査(1月)
- 3) 商社部会
 - (1) 2009年3月12日に「最近の中国情勢(仮題)」の講演会を開催した。
 - (2) 商社部会のホームページの立上げを行うため、部会で検討した。

- (3) 業種別合同部会出席, 「(仮) 安全情報技術会議設立準備委員会 兼 建設機械事故防止推進委員会」に参加した。
- (4) 建設施工研修会へ映像資料を提供した。
- 4) レンタル業部会
- (1) (仮) 安全情報技術会議設立準備委員会兼建設機械事故防止推進分科会に委員を派遣し, 建設機械(レンタル機)にかかわる情報を提供した。
- (2) 国土交通省と災害復旧のための建設機械調達支援ネットワークについて意見交換を実施した。
- (3) 各部会委員が損料関係及びレンタル料について勉強会を実施した。
- (4) コンプライアンス分科会を開催し, 部会員共通の問題, 課題等を協議した。
- 5) 専門工事業部会
- (1) 世界的な同時不況の影響もあり, 新規入会会社はなかった。
- (2) 有資格者の地位の向上に関しては, 徐々にではあるが, 成果が得られた。
- (3) CONET2009の分科会, 業種別合同部会のミニ合同部会への参加等を行った。

施工技術総合研究所

調査, 試験, 研究, 開発業務

1. 建設機械に関する調査・研究・開発

建設機械の性能向上および新機種の開発などに関する試験研究並びに建設機械の安全性や作業性, 信頼性や耐久性などの調査試験研究を下記のとおり実施した。

特に新機種の開発においては, 現場ニーズに応える実用的な開発と基礎技術に関する実験研究を踏まえた開発を重点的に実施した。

- 1) 新機種の開発
道路・河川の各種維持点検作業等に関連した5件の業務を実施した。
- 2) 信頼性および耐久性
建設機械のアセットマネジメント検討等3件の業務を実施した。
- 3) 安全性
除雪機械の安全性・作業性検討等2件の業務を実施した。
- 4) 環境対策
建設機械の排出ガス対策に関わる業務5件を実施した。

- 5) 防災・復旧対策
災害復旧時の建設機械等の調達に関わる2件の業務を実施した。

2. 機械化施工に関する調査・試験・研究

道路, トンネル, 橋梁, ダム, 河川, 海岸など建設工事全般にわたる機械化施工法の調査試験研究をはじめ, 大規模工事, 特殊工事における使用機械の選定や積算, これにともなう施工方式などの諸問題について, 下記のとおり調査試験研究を実施した。

- 1) 情報化施工・新技術の活用
情報化施工および新技術に関する調査検討等10件の業務を実施した。
- 2) 積算および発注支援
積算, 損料検討および発注時の技術審査等の発注者支援に関わる12件の業務を実施した。
- 3) トンネル
現場における諸問題に対する技術支援を中心に11件の業務を実施した。
- 4) 道路・舗装・土工
アスファルト混合物の品質調査等4件の業務を実施した。
- 5) 橋梁
橋梁の施工検討等7件の業務を実施した。
- 6) ダム・河川
ダム工事へのIT技術導入等5件の業務を実施した。
- 7) 環境およびリサイクル
建設工事による騒音・振動・大気質予測検討等3件の業務を実施した。

3. 疲労試験および構造物強度試験

当研究所所有の大型疲労試験機および屋外輪荷重疲労試験機, ならびに(株)高速道路総合技術研究所所有の構造物疲労試験機・移動載荷疲労試験機を用いて, 鋼構造物およびコンクリート構造物の疲労試験を実施し, 構造物の疲労特性等の検討を行った。

- 1) 鋼床版・コンクリート・厚板鋼材等の疲労試験 15件
2) 構造物等強度試験・調査 2件

4. 建設機械の性能試験及び評定等

建設機械の性能向上を図り, ユーザーへの正確な情報を伝達するために, メーカーへの依頼により性能試験を実施した。また, 建設機械の環境対策および安全性等に関する評価に資するために, 建設機械に関する評定・認定等を実施した。

- 1) ROPS および FOPS の性能試験
ROPS 8件, FOPS 1件
- 2) 除雪機械の性能試験
除雪ドーザ 2件, ロータリ除雪車 2件, 多機能型除雪車 (プラウ装置) 1件, 多機能型除雪車 (ロータリ除雪装置) 1件
- 3) 排出ガス対策型原動機の評定 6件
- 4) 建設機械燃料消費量の評定 64件
- 5) 低騒音型建設機械の計量証明 125件
- 6) 標準操作方式建設機械の認定 97件
- 7) ウォータージェットによるはつり処理性能試験 5件

5. 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、学識経験者等により組織する審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる下記技術1件について審査証明書を発行した。

- 1) ハイジュールネット (高エネルギー吸収型落石防止柵)

6. 技術指導等

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について、14件の技術指導を行った。

7. 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、材料試験を行った。

- 1) 床版防水工性能評価試験 6件
- 2) ショットクリート性能評価試験 5件
- 3) 骨材及び岩石試験 4件
- 4) コンクリート試験 61件
- 5) 鉄筋試験 1件

8. 施設貸与

試験研究施設について、11件の施設貸与を行った。

9. 研究

1) 助成研究

研究開発助成制度から研究資金の交付を受けて下記の研究を実施した。

- ① 図面データを直接利用した ICT 監督業務支援ツールの開発 (建設技術研究開発費補助金 (国土交通省))
- 2) 共同研究
大学及び民間との共同研究6件を実施した。
 - ① 鋼構造物の耐久性診断手法に関する調査研究
 - ② 鋼橋の長寿命化技術に関する研究
 - ③ 応急仮設橋に関する研究
 - ④ 海洋 (港湾) コンクリート構造物の耐久性および維持管理に関する研究
 - ⑤ 防水シートの品質向上に関する研究
 - ⑥ 山岳トンネル工法における鏡補強工に関する研究
- 3) 自主研究

当研究所では、受託業務と連携して機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、自主研究として継続的な研究を実施し、データとノウハウの蓄積に努めている。平成20年度に実施 (継続) した課題は、以下の15件である。

- ① 建設工事が環境に及ぼす影響に係わる調査研究
- ② 建設機械施工の安全性向上に関する調査研究
- ③ 建設機械の低燃費化促進に関する研究
- ④ 建設機械の排出ガス対策に関する調査
- ⑤ 遠隔操縦型建設機械に関する研究
- ⑥ IC 施工 3D データ活用研究
- ⑦ 地方公共団体における CM のあり方勉強会
- ⑧ 橋面防水システムの研究
- ⑨ コンクリート構造物の補修・補強技術に関する研究
- ⑩ 高速ダイナミックアクティブセンシング技術を用いた道路構造物の劣化診断
- ⑪ 鋼床版の疲労損傷とその補修補強方法に関する研究
- ⑫ トンネル地山評価に関する研究
- ⑬ トンネルの維持管理の研究
- ⑭ 山岳トンネルの止水技術の研究と開発
- ⑮ 深層混合処理 (DJM) 工法の研究

研 修 会

情報化施工研修会 (ICT 建設機械の実地研修) を6回実施した。

表-1 貸借対照表総括表

平成21年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計 本 部	積立金特別会計 本 部		施工技術総合研究所		
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	298,585,732	39,043,750		91,315,109	115,994,660		544,939,251
金銭信託	5,387,902						5,387,902
未収会費	1,245,000						1,245,000
未収入金	6,047,223	2,377,200		166,223,889	484,076,156	△154,935,227	503,789,241
有価証券	9,133,329						9,133,329
出版物等				13,675,471			13,675,471
未成受託業務支出金	3,043,551				126,949,635		129,993,186
貯蔵品					3,588,062		3,588,062
繰延税金資産				285,823			285,823
その他流動資産	11,503,394	470,769		19,086,315	17,190,004	△9,986,800	38,263,682
貸倒引当金(△)	△117,000			△21,983	△378,000		△516,983
流動資産合計	334,829,131	41,891,719	0	290,564,624	747,420,517	△164,922,027	1,249,783,964
2. 固定資産							
(1) 特定資産							
建設機械・施工技術研究開発等基金	439,985,042	214,728,672					654,713,714
退職給付引当資産	14,590,700	10,117,900		15,811,400			40,520,000
減価償却引当資産	588,724,414	21,203,482					609,927,896
事業安定準備資産	283,980,000	63,846,000					347,826,000
調査研究積立資産	48,000,000						48,000,000
CONET開催準備資産	4,000,000						4,000,000
情報化施工推進事業資産	90,996,745						90,996,745
建設施工安全化対策推進事業資産	49,997,830						49,997,830
データベース構築事業資産	50,143,777						50,143,777
建設機械施工士継続教育事業資産		49,998,915					49,998,915
特定資産合計	1,570,418,508	359,894,969	0	15,811,400	0		1,946,124,877
(2) その他固定資産							
建 物	470,726,637	1,818,675					472,545,312
構築物	5,464,057						5,464,057
試験研究用設備・機器	78,131,375						78,131,375
車両運搬具	3,906,528						3,906,528
什器備品	8,746,643	804,680					9,551,323
土 地	133,354,209						133,354,209
ソフトウェア	4,711,690						4,711,690
敷 金	24,029,227	6,084,165					30,113,392
投資有価証券	49,852,094						49,852,094
長期貸付金	7,570,000						7,570,000
収益事業会計への元入れ資金	1,164,250					△1,164,250	
特別会計への元入れ資金	42,594,830					△42,594,830	
その他固定資産合計	830,251,540	8,707,520	0	0	0	△43,759,080	795,199,980
固定資産合計	2,400,670,048	368,602,489	0	15,811,400		△43,759,080	2,741,324,857
資産合計	2,735,499,179	410,494,208	0	306,376,024	747,420,517	△208,681,107	3,991,108,821
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	11,730,748	1,066,093		156,582,752	108,317,046	△164,922,027	112,774,612
未払法人税等				70,000	141,000		211,000
賞与引当金	2,266,815	1,008,950		1,062,540			4,338,305
その他流動負債	13,491,414	23,861,830		5,899,000	51,590,830		94,843,074
流動負債合計	27,488,977	25,936,873	0	163,614,292	160,048,876	△164,922,027	212,166,991
2. 固定負債							
退職給付引当金	269,774,927	9,407,500		14,390,600	282,821,756		576,394,783
役員退職慰労引当金	1,420,800	710,400		1,420,800			3,552,000
固定負債合計	271,195,727	10,117,900	0	15,811,400	282,821,756		579,946,783
負債合計	298,684,704	36,054,773	0	179,425,692	442,870,632	△164,922,027	792,113,774
III 正味財産の部							
1. 一般正味財産	2,436,814,475	374,439,435	0	126,950,332	304,549,885	△43,759,080	3,198,995,047
(うち特定資産への充当額)	(1,555,827,808)	(349,777,069)	(0)	(0)	(0)		(1,905,604,877)
(うち一般会計等からの元入金)				(1,164,250)	(42,594,830)	(△43,759,080)	—
正味財産合計	2,436,814,475	374,439,435	0	126,950,332	304,549,885	△43,759,080	3,198,995,047
負債及び正味財産合計	2,735,499,179	410,494,208	0	306,376,024	747,420,517	△208,681,107	3,991,108,821

表-2 正味財産増減計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合 計
		技術検定試験会計 本 部	積立金特別会計 本 部		施工技術総合研究所		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 特定資産運用益							
特定資産受取利息	6,814,006	2,038,138		23,015			8,875,159
② 受取入会金	290,000						290,000
受取入会金	290,000						290,000
③ 受取会費	145,774,030						145,774,030
団体会員会費	145,774,030						145,774,030
個人会員会費	981,750						981,750
④ 事業収益							
事業負担金収益	73,406,432						73,406,432
標準化事業収益	3,264,601						3,264,601
審査証明事業収益	3,452,000						3,452,000
学科試験受験料収益		86,496,400					86,496,400
実地試験受験料収益		94,183,800					94,183,800
受験案内販売収益		6,052,238					6,052,238
出版事業収益				166,278,938			166,278,938
受託事業収益				242,970,823	843,024,985	△13,623,752	966,857,808
⑤ 受取補助金等						△119,138,000	
受取国庫補助金	15,104,762						15,104,762
受取民間助成金	1,830,000						1,830,000
⑥ 受取負担金							
特別会計からの減価償却費負担金	40,164,780					△40,164,780	
⑦ 受取寄付金							
収益事業会計からの受取寄付金	100,000,000					△100,000,000	
⑧ 雑収益							
受取利息	1,790,668	68,263	447,072	379,209	1,010,571		3,695,783
事務手数料	14,718,155					△14,468,926	249,229
雑収益	6,090,608	3,074,467		523,689	25,816,384		35,505,148
⑨ 他会計からの繰入額							
他会計からの繰入額	77,292,838					△77,292,838	
経常収益計	490,974,630	191,913,306	447,072	410,175,674	869,851,940	△364,688,296	1,598,674,326
(2) 経常費用							
① 事業費							
主要事業費	36,145,686						36,145,686
部会委員会等運営費	68,108,156						68,108,156
支払助成金	3,796,762						3,796,762
機関誌配布費	13,570,200					△13,570,200	
試験委員会経費		1,055,105					1,055,105
試験事務処理費		45,445,265				△29,625,000	15,820,265
学科試験費		8,893,690					8,893,690
実地試験費		57,223,086				△328,000	56,895,086
出版事業費				77,953,004		△13,753,596	64,199,408
受託事業費				176,156,855		△130,377,788	45,779,067
事業人件費	165,668,631	38,258,658		74,571,271	429,440,637		707,939,197
事業事務費	119,920,350	20,539,297		22,268,359	429,501,655	△46,415,785	545,813,876
正味未成受託業務支出金	△3,043,551				△66,226,746		△69,270,297
事業費計	404,166,234	171,415,101	0	350,949,489	792,715,546	△234,070,369	1,485,176,001
② 管理費							
人件費	42,324,652	7,991,068		14,606,605	106,445,485		171,367,810
事務費	66,926,306	8,567,058	945	7,472,140	75,487,125	△12,857,877	145,595,697
管理費計	109,250,958	16,558,126	945	22,078,745	181,932,610	△12,857,877	316,963,507
③ 他会計への繰出額							
他会計への繰出額			17,760,050			△17,760,050	
④ 他会計への寄付金							
一般会計への寄付金				100,000,000		△100,000,000	
経常費用計	513,417,192	187,973,227	17,760,995	473,028,234	974,648,156	△364,688,296	1,802,139,508
当期経常増減額	△22,442,562	3,940,079	△17,313,923	△62,852,560	△104,796,216		△203,465,182
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
① 他会計からの振替額							
他会計からの振替額	340,022,694					△340,022,694	
② 役員退職慰労引当金戻入額							
役員退職慰労引当金戻入額					1,041,400		1,041,400
経常外収益計	340,022,694	0	0	0	1,041,400	△340,022,694	1,041,400
(2) 経常外費用							
① 固定資産除却損	4,275,432						4,275,432
② 他会計への振替額							
他会計への振替額			340,022,694			△340,022,694	
経常外費用計	4,275,432	0	340,022,694	0	0	△340,022,694	4,275,432
当期経常外増減額	335,747,262	0	△340,022,694	0	1,041,400		△3,234,032
税引前当期一般正味財産増減額	313,304,700	3,940,079	△357,336,617	△62,852,560	△103,754,816		△206,699,214
法人税、住民税及び事業税				70,000	141,000		211,000
法人税等調整額				22,379			22,379
当期一般正味財産増減額	313,304,700	3,940,079	△357,336,617	△62,944,939	△103,895,816		△206,932,593
一般正味財産期首残高	2,123,509,775	370,499,356	357,336,617	189,895,271	408,445,701	△43,759,080	3,405,927,640
一般正味財産期末残高	2,436,814,475	374,439,435	0	126,950,332	304,549,885	△43,759,080	3,198,995,047
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0		0
III 正味財産期末残高	2,436,814,475	374,439,435	0	126,950,332	304,549,885	△43,759,080	3,198,995,047

表-3 収支計算書総括表
平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科目	一般会計	建設機械施工	事務所拡張	収益事業会計	特別会計	内部取引 消去	合計
		技術検定試験会計 本部	積立金特別会計 本部	本部	施工技術総合研究所		
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
① 特定資産運用収入							
特定資産利息収入	6,818,511	1,969,389		23,015			8,810,915
② 入会金収入	290,000						290,000
③ 会費収入	145,774,030						145,774,030
団体会員会費収入	981,750						981,750
個人会員会費収入							
④ 事業収入	73,406,432						73,406,432
事業負担金収入	3,264,601						3,264,601
標準化事業収入	3,452,000						3,452,000
審査証明事業収入		86,496,400					86,496,400
学科試験受験料収入		94,183,800					94,183,800
実地試験受験料収入		6,052,238					6,052,238
受験案内販売収入				166,278,938			166,278,938
出版事業収入				242,970,823			242,970,823
受託事業収入					843,024,985		843,024,985
⑤ 補助金等収入	15,104,762						15,104,762
国庫補助金収入	1,830,000						1,830,000
民間助成金収入							
⑥ 負担金収入	40,164,780						40,164,780
特別会計からの減価償却費負担収入							
⑦ 寄付金収入	100,000,000						100,000,000
収益事業会計からの寄付金収入							
⑧ 雑収入	1,802,626	68,263	447,072	379,209	1,010,571		3,707,741
受取利息収入	14,718,155						14,718,155
事務手数料収入	6,090,608	3,074,467		523,689	25,816,384		35,505,148
雑収入							
⑨ 他会計からの繰入金収入	77,292,838						77,292,838
他会計からの繰入金収入							
事業活動収入計	490,991,093	191,844,557	447,072	410,175,674	869,851,940		1,598,622,040
2. 事業活動支出							
① 事業費支出	36,145,686						36,145,686
主要事業費支出	68,108,156						68,108,156
部会等運営費支出	3,796,762						3,796,762
助成金支出	13,570,200						13,570,200
機関誌配布費支出		1,055,105					1,055,105
試験委員会支出		45,445,265					45,445,265
試験事務処理費支出		8,893,690					8,893,690
学科試験費支出		57,223,086					57,223,086
実地試験費支出				78,855,074			78,855,074
出版事業支出				176,156,855			176,156,855
受託事業支出	158,168,300	37,601,938		71,741,751	413,468,024		680,980,013
事業人件費支出	89,687,855	19,538,191		22,246,376	430,105,205		331,572,421
事業事務費支出							
事業費支出計	369,476,959	169,757,275	0	349,000,056	843,573,229		1,497,737,150
② 管理費支出	65,033,568	9,071,888		16,389,225	100,676,698		191,171,379
人件費支出	53,209,171	8,316,781	945	7,472,140	75,487,125		136,483,222
事務費支出	118,242,739	17,388,669	945	23,861,365	176,163,823		326,497,531
管理費支出計	216,485,478	27,476,234	945	24,343,525	276,327,646		525,239,182
③ 他会計への繰入金支出			17,760,050				17,760,050
④ 一般会計への寄付金支出				100,000,000			100,000,000
⑤ 法人税、住民税及び事業税				70,000	141,000		211,000
事業活動支出計	487,719,698	187,145,944	17,760,995	472,931,421	1,019,878,052		1,820,747,814
事業活動収支差額	3,271,395	4,698,613	△17,313,923	△62,755,747	△150,026,112		△222,125,774
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
① 特定資産取崩収入							
建設機械・施工技術研究開発等基金取崩収入		65,000,000					65,000,000
退職給付引当資産取崩収入	2,490,000	1,245,000		2,490,000			6,225,000
減価償却引当資産取崩収入	28,658,290						28,658,290
事業安定準備資産取崩収入	38,048,961	30,000,000					68,048,961
調査研究積立資産取崩収入	4,000,000						4,000,000
CONET開催準備資産取崩収入	10,000,000						10,000,000
情報化施工推進事業資産取崩収入	9,000,000						9,000,000
② 敷金・保証金戻り収入					152,000		152,000
③ 長期定期預金取崩収入	63,582,730						63,582,730
④ 投資有価証券売却収入	2,000,000						2,000,000
⑤ 金銭信託取崩収入	3,918,428						3,918,428
投資活動収入計	161,698,409	96,245,000	0	2,490,000	152,000		260,585,409
2. 投資活動支出							
① 特定資産取得支出							
建設機械・施工技術研究開発等基金取得支出	99,971,917	164,767,291					264,739,208
退職給付引当資産取得支出	3,348,600	820,900		3,536,900			7,706,400
減価償却引当資産取得支出	26,839,215	1,251,383					28,090,598
事業安定準備資産取得支出	56,032,143						56,032,143
情報化施工推進事業資産取得支出	99,994,575						99,994,575
建設施工安全化対策推進事業資産取得支出	49,996,383						49,996,383
データベース構築事業資産取得支出	40,044,764						40,044,764
建設機械施工士継続教育事業資産取得支出		49,998,191					49,998,191
② 固定資産取得支出	3,658,000						3,658,000
建物建設購入支出	18,287,762						18,287,762
試験研究用設備機器購入支出	1,717,578						1,717,578
什器備品購入支出	3,070,000						3,070,000
③ 金銭信託取得支出	466,148						466,148
投資活動支出計	403,427,085	216,837,765	0	3,536,900	0		623,801,750
投資活動収支差額	△241,728,676	△120,592,765	0	△1,046,900	152,000		△363,216,341
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
① 貸付金返済による収入	1,120,000						1,120,000
財務活動収入計	1,120,000	0	0	0	0		1,120,000
2. 財務活動支出							
財務活動支出計	0	0	0	0	0		0
財務活動収支差額	1,120,000	0	0	0	0		1,120,000
IV 予備費支出							
当期収支差額	△237,337,281	△115,894,152	△17,313,923	△63,802,647	△149,874,112		△584,222,115
前期繰越収支差額	540,630,884	131,848,998	17,313,923	176,813,668	607,086,056		1,473,693,529
次期繰越収支差額	303,293,603	15,954,846	0	113,011,021	457,211,944		889,471,414

表-4 キャッシュ・フロー計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 206,699,214	△ 115,834,610	△ 90,864,604
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 建物減価償却費	19,968,909	20,297,721	△ 328,812
(2) 建物除却損	130,000	3,024,576	△ 2,894,576
(3) 構築物減価償却費	1,046,545	912,570	133,975
(4) 構築物除却損	43,374	0	43,374
(5) 試験研究用設備機器減価償却費	16,137,364	14,298,019	1,839,345
(6) 試験研究用設備機器除却損	3,897,194	2,304,429	1,592,765
(7) 車両運搬具減価償却費	1,561,555	2,137,360	△ 575,805
(8) 車両運搬具除却損	24,000	0	24,000
(9) 什器備品減価償却費	3,213,706	3,584,412	△ 370,706
(10) 什器備品除却損	180,864	101,480	79,384
(11) ソフトウェア減価償却費	3,155,934	5,959,567	△ 2,803,633
(12) 貸倒引当金増減額	516,983	△ 1,544,127	2,061,110
(13) 退職給付引当金増減額	14,570,215	△ 77,867,816	92,438,031
(14) 役員退職慰労引当金増減額	△ 8,456,000	5,046,000	△ 13,502,000
(15) 未収会費増減額	△ 469,635	182,115	△ 651,750
(16) 未収入金増減額	427,860,722	314,033,734	113,826,988
(17) 出版物等増減額	△ 902,070	3,069,113	△ 3,971,183
(18) 未成受託業務支出金増減額	△ 69,270,297	△ 32,838,107	△ 36,432,190
(19) 貯蔵品増減額	△ 981,550	△ 22,257	△ 959,293
(20) その他流動資産増減額	△ 13,746,898	△ 12,504,050	△ 1,242,848
(21) 未払金増減額	△ 138,235,209	△ 55,769,387	△ 82,465,822
(22) 賞与引当金増減額	△ 146,029	△ 1,524,329	1,378,300
(23) その他流動負債増減額	16,604,267	12,182,042	4,422,225
(24) その他調整額	△ 52,286	0	△ 52,286
3. 法人税等の支払額	△ 190,000	△ 60,956,400	60,766,400
事業活動によるキャッシュ・フロー	69,762,444	28,272,055	41,490,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
建設機械・施工技術研究開発等基金取崩収入	65,000,000	0	65,000,000
退職給付引当資産取崩収入	6,225,000	1,136,000	5,089,000
減価償却引当資産取崩収入	28,658,290	9,064,084	19,594,206
事業安定準備資産取崩収入	68,048,961	0	68,048,961
調査研究積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0
CONET開催準備資産取崩収入	10,000,000	0	10,000,000
情報化施工推進事業資産取崩収入	9,000,000	0	9,000,000
(2) 敷金戻り収入	152,000	1,647,960	△ 1,495,960
(3) 定期預金取崩収入	89,417,270	188,757,900	△ 99,340,630
(4) 長期定期預金取崩収入	63,582,730	71,172,800	△ 7,590,070
(5) 投資有価証券売却収入	2,000,000	213,000,000	△ 211,000,000
(6) 金銭信託(流動資産)取崩収入	0	150,000,000	△ 150,000,000
(7) 金銭信託(固定資産)取崩収入	3,918,428	0	3,918,428
(8) 貸付金返済による収入	1,120,000	1,120,000	0
投資活動収入計	351,122,679	639,898,744	△ 288,776,065
2. 投資活動支出			
(1) 固定資産取得支出			
建物建設購入支出	3,658,000	14,017,084	△ 10,359,084
構築物建設支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
試験研究用設備機器購入支出	18,287,762	23,403,600	△ 5,115,838
車両運搬具購入支出	0	2,359,686	△ 2,359,686
什器備品購入支出	1,717,578	2,018,677	△ 301,099
ソフトウェア購入支出	3,070,000	1,153,600	1,916,400
(2) 特定資産支出			
建設機械・施工技術研究開発等基金支出	264,739,208	0	264,739,208
退職給付引当資産支出	7,706,400	9,908,600	△ 2,202,200
減価償却引当資産支出	28,090,598	215,639,815	△ 187,549,217
事業安定準備資産支出	56,032,143	5,000,000	51,032,143
調査研究積立資産支出	0	26,000,000	△ 26,000,000
CONET開催準備資産支出	0	10,000,000	△ 10,000,000
情報化施工推進事業資産支出	99,994,575	0	99,994,575
建設施工安全化対策推進事業資産支出	49,996,383	0	49,996,383
データベース構築事業資産支出	40,044,764	0	40,044,764
建設機械施工技士継続教育事業資産支出	49,998,191	0	49,998,191
(3) 敷金支出	0	373,332	△ 373,332
(4) 定期預金積立支出	0	70,000,000	△ 70,000,000
(5) 長期定期預金支出	0	140,006,407	△ 140,006,407
(6) 有価証券積立支出	39,699	44,830	△ 5,131
(7) 投資有価証券支出	0	100,027,502	△ 100,027,502
(8) 金銭信託(流動資産)積立支出	19,125	20,163	△ 1,038
(9) 金銭信託(固定資産)支出	466,148	558,174	△ 92,026
投資活動支出計	623,860,574	623,531,470	329,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 272,737,895	16,367,274	△ 289,105,169
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 202,975,451	44,639,329	△ 247,614,780
V 現金及び現金同等物の期首残高	644,331,972	599,692,643	44,639,329
VI 現金及び現金同等物の期末残高	441,356,521	644,331,972	△ 202,975,451

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金および現金同等物を含んでいる。

(現金同等物＝当座預金、普通預金、定期預金(満期3ヶ月以内)、郵便貯金、振替貯金)

2 重要な非資金取引

(1) 長期定期預金及び投資有価証券より特定資産へ 465,013,616円振替えている。

平成 21 年度事業計画書

平成 21 年度事業計画においては、公益法人改革を踏まえつつ、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景を踏まえた 4 つの重点項目を柱に、個別の業務を推進する。



総会，役員会，運営幹事会

1. 総会

第 60 回通常総会及び創立 60 周年記念行事を平成 21 年 5 月 27 日（水）に虎ノ門パストラルで開催する。

2. 役員会

1) 理事会

理事会を平成 21 年 5 月 15 日（金）、平成 21 年 10 月下旬、平成 22 年 3 月下旬に開催する。

2) 常務理事会

常務執行上の諸問題について必要に応じて随時開催する。

3. 運営幹事会

理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

平成 21 年度の主な事業（各種委員会等）

1. 既存事業の拡充等

1) 情報化施工の研究・技術開発・普及促進

情報化施工について、建設工事全体の品質確保、安全性の向上等を図るため、研究・技術開発、検査・監督の改善支援及び技術者育成支援等を充実させる。

2) 建設機械施工に携わる技術者・技能者の継続教育

建設機械施工にかかる技術者・技能者の技術力向上のため、建設工事の安全性向上、新技術活用等の分野等の講習会開催など継続教育の内容の充実を図っていく。

3) 建設機械関係事業に関わる発注者支援業務の推進

土木機械設備の総合評価方式入札契約等における発注者支援を行うため、「土木機械設備技術支援エキスパート」の認定について改善の検討を行い、その普及に努める。

4) 災害応急対策業務の強化

国土交通省と本協会間の災害応急対策協定に基づき、災害対策活動支援の体制強化を図るとともに、大規模災害発生時に復旧支援を積極的に実施する。

5) 研究開発助成の推進（研究開発助成審査委員会）

建設機械及び建設施工分野の学術研究の振興を図り、当該分野の技術向上に資するため、引き続き優れた技術開発・調査研究に対する研究開発助成を推進する。

6) 建設施工、建設機械に関する技術論文等データベースの構築

協会の保有する歴史的情報、最新情報のデータベースの構築を推進する。

7) 公益性の高い事業・活動の推進のための基金等の設置

公益性の高い事業・活動を継続的かつ安定的に推進していくために、基金及び特定資産を充実させるとともに、これらの基金等を活用し、公益的事業を積極的に推進する。

8) 公益法人改革への取組み

新たな公益法人制度による法人に移行するため、その準備及び所要の手続き等を進める。

2. 会長賞（会長賞選考委員会）

平成 21 年度 社団法人日本建設機械化協会会長賞の表彰を行う。

3. 建設機械施工技術検定試験（総括試験委員会）

総括試験委員会及び所要の試験委員会を設置し、建設機械施工技術検定試験（学科試験（6 月 21 日（日））及び

実地試験（8月下旬～9月中旬）を実施する。

4. 機関誌の発行（機関誌編集委員会）・図書出版

機関誌「建設の施工企画」平成21年4月号～平成22年3月号を発行するとともに、「建設機械等損料表」（平成21年度版）及び「日本建設機械要覧2010」等を出版する。

5. 建設機械と施工技術展示会

開催が延期された CONET の次回の開催に向け、必要な準備を行う。

6. 除雪機械展示・実演会の開催

平成22年2月上旬（予定）に青森県青森市で、「ゆきみらい2010 in 青森」（仮称）の一環として開催することを検討する。

7. 国際協力

外国人の「建設機械施工」の分野での研修成果を評価する為、試験を実施するとともに、試験問題の改定（前年度より継続）を行う。

8. 海外建設機械化視察団

「国際建設機械・建設資材製造機械・建設用車両専門見本市“BAUMA2010”」（平成22年4月19日（月）～25日（日）、ドイツ・ミュンヘン）への視察団派遣の準備を行う。また、情報化施工技術調査等必要な海外視察を計画、実施する。

専門部会（技術会議）

1. 安全技術会議

1) コンクリートポンプ車総合改善委員会

コンクリートポンプ車の設計条件、使用実態及び回避不能な残存リスク等の検討を行い、安全な機械の提案、点検方法や施工システム等を報告書としてとりまとめる。

2) (仮) 安全情報技術会議

業種別部会の建設機械施工の安全推進活動に伴う課題について調整を図り、必要な連携を行う。また、「建設機械安全報告情報公開システム」の活用の提言をまとめるとともに、試用を開始する。

受託業務

1. 政策等対応

官公庁等からの受託業務を実施する。

部 会

1. 広報部会

●部会組織

日本建設機械要覧編集委員会，シンポジウム実行委員会

- 1) 各部会・委員会に対し広報の視点から適時提言を行う。
- 2) 各部会・委員会の活動成果を機関誌・ホームページに公開し、協会の存在価値を広くアピールする。
- 3) 会員のニーズを把握し、的確な情報をタイムリーに提供する。
- 4) 「日本建設機械要覧2010」を発行する。
- 5) 「平成21年度建設施工と建設機械シンポジウム」を開催する。(11月10日～11日)
- 6) 「建設施工研修会（第119回）」を6月5日（金）に開催する。

2. 施工部会

●部会組織

運営連絡会，情報化施工委員会，大深度地下空間施工技術委員会，建設副産物リサイクル委員会，除雪技術委員会，災害復旧技術委員会，機械損料・機械経費検討会，橋梁架設工事委員会，大口径岩盤削孔委員会

- 1) 施工部会各委員会の施工技術に係わる諸課題（ICTの利活用等）の調査等に関する活動について、部会総括の視点から適時提言を行う。（運営連絡会）
- 2) 情報化施工推進戦略に基づき、情報化施工の普及支援、機器・システムの普及促進、ICT技術者の育成を図る。（情報化施工委員会）
- 3) 大深度地下空間利用に関する提言をまとめる。（大深度地下空間施工技術委員会）
- 4) 自走式土質改良機についての技術資料を公開する。（建設副産物リサイクル委員会）
- 5) 道路除雪技術の維持向上及び安全施工を推進するため、講習会を開催する。（除雪技術委員会）
- 6) 「災害への備え」となる活動、「災害時の支援活動」について課題の整理、事例の研究等を行い、支援体制の整備を行う。（災害復旧技術委員会）
- 7) 機械経費に視点を置いた新機種、施工安全・リサイクル対応機械、排出ガス対策機械に関する実態調査を行うほか、情報化施工用機器の実態調査を継続する。（機械損料・機械経費検討会）
- 8) 橋梁（鋼橋・PC橋）架設及び大口径岩盤削孔関連機械経費算定等の検討を行うとともに、「建設機械等損

料，橋梁架設，大口徑岩盤削孔工法」に関する講習会に講師協力を行う。(橋梁架設工事委員会，大口徑岩盤削孔委員会)

3. 機械部会

●部会組織

運営連絡会，幹事会，原動機技術委員会，トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会，ダンプトラック技術委員会，路盤・舗装機械技術委員会，コンクリート機械技術委員会，基礎工用機械技術委員会，建築生産機械技術委員会，除雪機械技術委員会，トンネル機械技術委員会，油脂技術委員会，情報化機器技術委員会，機械整備技術委員会

- 1) 協会の活動方針，技術委員会の活動計画・成果，建設行政等の動向の紹介と意見交換を行い，部会の活動計画を立案する（運営連絡会）。
- 2) 各技術委員会の活動計画と実績の審議，及び活動成果の発表を行う（幹事会）。
- 3) C規格原案および改正案を作成する（各技術委員会）。
- 4) 昨年度全委員会で開設した各技術委員会ホームページの内容をより活用し易くするように改善する（各技術委員会）。
- 5) JCMAS・JIS原案作成・見直し及びISO/TCの活動支援を行う（各技術委員会）。
- 6) 建設機械用ディーゼルエンジンの次期排気ガス規制に対し，技術基準見直しに関する検討を実施する。また今後の規制に関する国内及び海外の情報入手と諸課題に対する検討と提言を行う（原動機技術委員会，油脂技術委員会）。
- 7) バイオ燃料など環境対応燃料の動向調査と，次期排気ガス規制対応エンジンへの影響を調査する（原動機技術委員会，油脂技術委員会）。
- 8) 地球温暖化防止対策のため，ショベル・トラクタを対象に低燃費建設機械の制度検討を製造業部会と共同で国交省・学識者を交えて行う（運営連絡会，トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会）。
- 9) クリーンエネルギー建設機械に関するJCMAS改正検討及び安全性の規格検討を実施する（トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会）。
- 10) 情報化施工技術による合理化施工の普及促進活動として「情報化施工事例報告会」を昨年度に引き続き実施する（路盤・舗装機械技術委員会）。
- 11) 「舗装機械草創期からの歩み，変遷」「アスファルトプラントの事故事例集」の資料をまとめて発行する（路盤・舗装機械技術委員会）。
- 12) 省エネ工法，施工の省エネ化対策調査，アスファル

トプラントにおける省エネ対策調査を実施する（路盤・舗装機械技術委員会）。

- 13) コンクリート機械の整理・変遷取りまとめを実施する（コンクリート機械技術委員会）。
- 14) 「基礎工用機械の技術変遷調査報告書」の見直しを実施する（基礎工用機械技術委員会）。
- 15) 高所作業車のC規格作成検討を実施する（建築生産機械技術委員会）。
- 16) 除雪機械の施工主体の安全マニュアルを作成する（除雪機械技術委員会）。
- 17) ロータリ除雪機械性能試験方法における補正手法を検討する（除雪機械技術委員会）。
- 18) シールドトンネル及び山岳トンネルの工用設備の性能と安全確保のため技術調査を実施する（トンネル機械技術委員会）。
- 19) 山岳トンネル・シールドトンネルの掘削ずりの有効利用のため，ずり出し設備の調査を実施する（トンネル機械技術委員会）。
- 20) 建設機械用油脂の普及を図るため，オンファイルシステム（認証と供給システム）を設立したが，その普及活動を実施する（油脂技術委員会）。
- 21) 「 그리스分科会」において 그리스規格普及のため，オンファイルシステムを構築すべく活動する（油脂技術委員会）。
- 22) 電気系火災を防止するための設計指針および後改造の指針を策定する（情報化機器技術委員会）。
- 23) 災害復旧現場で活用する建設用遠隔操縦装置無線利用調査票（無線混信防止用）のJCMAS再提案に対し差し戻しになった事項を再検討する（情報化機器技術委員会）。
- 24) クリーンエネルギー建設機械のフィールドにおける安全性について検討する（機械整備技術委員会）。
- 25) 機械化施工技術等に関する見学会及び講演会を開催する（トラクタ技術委員会，ショベル技術委員会，ダンプトラック技術委員会，路盤・舗装機械技術委員会，基礎工用機械技術委員会，建築生産機械技術委員会，トンネル機械技術委員会）。

4. 標準部会

●部会組織

標準化会議，国内標準委員会，ISO/TC 127 土工機械委員会〔傘下にSC 1分科会，SC 2分科会，SC 3分科会，SC 4分科会，SC 3/WG 5分科会〕，ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会〔傘下にISO/TC 195/SC 1国内対応委員会並びにISO/TC 195/WG 8国内対応委員会〕，ISO/TC 214 昇降式作業台委員会

1) 国際標準化活動

(1) ISO 幹事国及び主査としての活動

ISO/TC 127/SC 3 (機械特性・電気及び電子系・運用及び保全) 及び同 TC 195/SC 1 (コンクリート機械) に関して国際議長及び国際幹事を務め、国際幹事国業務を実施し、TC 127/SC 3 及び TC 195/SC 1 における円滑な規格審議・作成を図る。また、TC 127/SC 3/WG 4 (つり上げ及び固縛箇所)、TC 127/SC 3/WG 5 (施工現場情報交換) 及び TC 195/WG 8 (骨材処理用機械及び装置) については、コンビナー(主査) 及び幹事を務め、規格作成を推進する。

(2) ISO 規格案審議活動、特に日本発信の ISO 国際規格開発

当協会が審議団体(Pメンバー) になっている ISO/TC 127, TC 195, TC 214 に関連し、日本工業標準調査会(JISC) の委託を受け、対応する各委員会において国際規格についての開発、審議、検討を行う。特に、国際規格案 ISO/FDIS 15143 シリーズ(施工現場情報交換) は、国内の情報化施工の推進と連携して規格化を図り、このほか、ISO/FDIS 15818 (つり上げ及び固縛箇所) などの日本提案を積極的に推進する。また、日本提案以外でも、ISO で検討中の「持続可能性」、「エネルギー消費試験方法」などの新規標準化、従来からの ISO の改正を含め積極的に審議に関与する。

(3) 経済産業省施策の一貫である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」

「建設用機械及び装置—コンクリートポンプ及びモルタル圧送ポンプ、吹付機、ブーム装置の安全要求事項」再提案などを重点に実施する。

(4) TC 127 総会及び各 SC 並びに議長諮問グループ会議など ISO 国際会議に出席し、日本としての意見具申を行う。

2) 国内標準化活動

(1) 包括的安全基準に適合する C 規格の作成

「履带式建設リサイクル機械—安全—第 2 部：木材破砕機の要求事項」に関して JIS 新規原案作成審議を行い、経済産業大臣及び厚生労働大臣に提出する。

(2) JIS 自主原案作成活動

上記の他、(財) 日本規格協会の技術的支援を得て、建設機械に関する JIS 原案(新規及び改正) の作成・審議を行う。

(2) -1 平成 20 年度 JIS 原案作成

B 時期(平成 20 年 8 月～平成 21 年 6 月) の「土工機械—危険探知及び視界補助装置—性能要求事項」(新規) など新規 2 件、JIS A 8317-1 土工機械

—周囲音響パワーレベルの測定—動的試験条件など改正 5 件、及び、C 時期(平成 20 年 12 月～平成 21 年 10 月) の「土工機械—ショベル系掘削機の保護構造の台上試験及び性能要求事項—第 2 部：6 トンを超えるショベルの転倒時保護構造(ROPS)」など新規 3 件、JIS A 8340-1「土工機械—安全—第 1 部：一般要求事項(改正)」など改正 2 件に関して、それぞれ予定期限までに JIS 原案を作成、日本規格協会に提出する。

(2) -2 平成 21 年度 JIS 原案作成

対応する ISO 規格が改正又は新規制定され、最新の技術の反映・国際整合性などの観点から JIS 改正が必要とされる案件を優先して日本規格協会の公募に応募し、認められればこれらの JIS 原案の作成を開始する。

(3) JCMAS 制定活動

JCMAS G 008「建設機械用遠隔操縦装置無線利用調査票」など各部会等から提出された JCMAS 案の制定を図る

5. 業種別部会

1) 製造業部会

(1) 小幹事会・幹事会および部会などを適宜開催し、製造業部会の事業を推進するとともに、他部会の事業において製造業に関わる事業の推進に協力する。

排ガス、地球温暖化防止、安全確保などを対象としてテーマを選定する。

①次期排ガス規制への対応については、各社の開発計画に大きく影響する基本的な事項については可能な限り年度の前半に決定されるよう努力する。

②低燃費建設機械指定に係わる事柄については、国土交通省の地球温暖化対策検討分科会との間で合理的な合意形成が出来るように努力する。

また、ハイブリッド・電動などのクリーンエネルギー建設機械についても(社)日本建設機械工業会省エネルギー技術特別委員会と連携して、燃費測定標準の制定などの取組みを開始する。

③機械安全への対応については、安全情報技術会議と連携して、情報の扱いなどにつき、提言して行く。

(2) 国土交通省をはじめとする関係諸機関との連携を図り、行政に対する製造業としての提言を積極的に行うと共に、決定された政策の履行に当たっての業界内説明、啓蒙活動によりその徹底に努める。

①マテリアルハンドリング機に関しては、林業用機械の扱いも視野に入れて、規格の国際整合の観点

から検討し、厚生労働省との協議を継続して行く。

- ②クレーン車の道路通行許可条件に関しては、現行制度の維持に努める。
- (3) 合同会議、現場見学会などに企画を通じて、他部会との連携を図り、今後重要とされる施工技術、規制動向、安全要求などの情報を積極的に収集し、部会員の見識を高めると共に、他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマの検討、絞込みを行う。

2) 建設業部会

- (1) 部会、幹事会を開催し、事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認並びに部会活動計画を行う。
- (2) 品質・環境・情報化をテーマとした「人づくり」の場を提供する。
 - ①第13回機電技術者意見交換会を実施する
 - ②講演会を実施する。
 - ③業種別部会の合同部会（交流会）を実施する。
 - ④関係省庁からの情報を収集し部会内に展開する。
- (3) 建設機械の安全情報を公開し共有する場を設ける。
 - ①（仮）安全情報技術会議に主体的に参画する。
 - ②「建設機械安全報告情報公開システム」を試験運用する。
 - ③安全情報の公開基準の合意形成を図る。
- (4) ICTの活用を促進するための場として、施工技術総合研究所、メーカーのデモセンターなどの見学会を実施する。

3) 商社部会

- (1) 懇談会、講演会を各1回開催する。
- (2) 商社部会のホームページ立上げの再検討を行う。
- (3) 部会・委員会との情報交換を行い、各種事業活動に協力する。

4) レンタル業部会

- (1)（仮）安全情報技術会議に参加し、建設機械（レンタル機）に係わる情報を提供する。
- (2)（社）日本建設機械工業会との意見交換会を実施する。
- (3) 現場見学会等の勉強会を開催する。
- (4) 国土交通省と「緊急災害対策における建設機械の調達支援ネットワーク」について意見交換を行う。
- (5) 契約書（建設機械等レンタル標準契約）の改訂の準備に取組む。
- (6) 部会員共通の問題、課題を抽出し協議する。

5) 専門工事業部会

- (1) 部会メンバーの増員を図る。
- (2) 有資格者の地位の向上、資格取得者の増員を図る。
- (3) 各部会への協力体制の充実を図ると共に、ユーザー

サイドからのメッセージ・提案・要望等のアピールの場となりうる活動を進める。

- (4) 税制面での改革・提案を図る。

施工技術総合研究所

調査、試験、研究、開発業務

次の受託業務について調査、試験、研究、開発を行う。

1. 建設機械に関する調査・研究・開発

- 1) 建設機械の新機種の開発
- 2) 建設機械の安全性に関する調査研究
- 3) 建設機械の環境対策及び防災に関する調査研究

2. 機械化施工に関する調査・試験・研究

- 1) 情報化施工等新技術に関する調査研究
- 2) 機械化土工、岩石工及び基礎工に関する調査研究
- 3) トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- 4) 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- 5) ダムの施工法に関する調査研究
- 6) 舗装に関する施工法の調査研究
- 7) 建設工事の環境対策に関する調査研究
- 8) 防災及び災害復旧対策に関する調査研究

3. 疲労試験及び構造物強度試験

- 1) コンクリート床版及びPC床版の疲労試験
- 2) 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- 3) 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験
- 4) 検査技術に関する調査研究

4. 建設機械の性能試験及び評定等

- 1) ROPS及びFOPSの性能試験
- 2) 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- 3) 特定原動機及び特定特殊自動車の排出ガス検査
- 4) 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- 5) 建設機械燃料消費量の評定
- 6) 低騒音・低振動型建設機械の計量証明
- 7) 標準操作方式建設機械の認定
- 8) ウォータージェットによるはつり処理性能試験

5. 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

6. 技術指導等

- 1) 建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。
- 2) 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋、コンクリート、アスファルト、岩石及び土質等）について材料試験を行う。

橋梁等の各分野の重要課題について、助成研究、共同研究および自主研究を行う。

C M I 研 究 会

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI研究会）の推進を図る。

研 修 会

7. 研究

情報化施工研修会（ICT建設機械の実地研修）を行う。

受託業務と連携して、機械・トンネル・土工・舗装・

収 支 予 算 書 総 括 表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	本 部			施工技術総合研究所		支 部	内部取引 消去	合 計
	一般会計	建設機械 施工技術検定 試験会計	収益事業 会計	公益事業 会計	特別会計	一般会計		
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 特定資産運用収入	4,000	1,800	20	1,500		560		7,880
② 入会金収入	100					140		240
③ 会費収入	76,800					66,900		143,700
④ 事業収入	30,400	187,700	390,900	9,300	1,015,000	45,895	△94,897	1,584,298
⑤ 負担金収入	6,900			30,000			△36,900	
⑥ 寄付金収入	23,000						△23,000	
⑦ 雑収入	1,280	2,550	700	1,500	24,000	15,190	△11,575	33,645
⑧ 他会計からの繰入金収入						69,260	△69,260	
事業活動収入計	142,480	192,050	391,620	42,300	1,039,000	197,945	△235,632	1,769,763
2. 事業活動支出								
① 事業費支出								
事業費支出	84,600	118,200	249,200			44,580	△130,865	365,715
事業人件費支出	49,900	37,800	72,000	5,900	421,700	91,103		678,403
事業事務費支出	19,000	20,500	23,000	7,000	486,900	48,841	△69,007	536,234
事業費支出計	153,500	176,500	344,200	12,900	908,600	184,524	△199,872	1,580,352
② 管理費支出								
人件費支出	11,900	9,100	13,700	3,020	107,920	21,494		167,134
事務費支出	25,800	8,900	7,200	2,500	68,300	23,827		136,527
管理費支出計	37,700	18,000	20,900	5,520	176,220	45,321	0	303,661
③ 他会計への繰入金支出	12,760						△12,760	
④ 一般会計への寄付金支出			23,000				△23,000	
⑤ 法人税、住民税及び事業税			70		140			210
事業活動支出計	203,960	194,500	388,170	18,420	1,084,960	229,845	△235,632	1,884,223
事業活動収支差額	△61,480	△2,450	3,450	23,880	△45,960	△31,900	0	△114,460
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入								
建設機械・施工技術研究開発等基金取崩収入	150,000							150,000
減価償却引当資産取崩収入	1,000	400		25,000				26,400
事業安定準備資産取崩収入	20,000					30,000		50,000
調査研究積立資産取崩収入	10,000							10,000
情報化施工推進事業資産取崩収入	48,350							48,350
建設施工安全化対策推進事業資産取崩収入	3,000							3,000
データベース構築事業資産取崩収入	10,000							10,000
建設機械施工士継続教育事業資産取崩収入		5,000						5,000
投資活動収入計	242,350	5,400	0	25,000	0	30,000	0	302,750
2. 投資活動支出								
① 特定資産取得支出								
建設機械・施工技術研究開発等基金取得支出	150,000							150,000
退職給付引当資産取得支出	2,988	1,940	3,176					8,104
減価償却引当資産取得支出	4,666	372		25,000				30,038
② 固定資産取得支出	37,000	400		25,000				62,400
投資活動支出計	194,654	2,712	3,176	50,000	0	0	0	250,542
投資活動収支差額	47,696	2,688	△3,176	△25,000	0	30,000	0	52,208
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出								
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0
IV 予備費支出								
当期収支差額	△13,784	238	274	△1,120	△45,960	△1,900	0	△62,252
前期繰越収支差額	59,442	15,954	113,011	142,225	457,211	101,621	0	889,464
次期繰越収支差額	45,658	16,192	113,285	141,105	411,251	99,721	0	827,212

Japan
Construction
Mechanization
Association



社団法人 日本建設機械化協会
**創立 60 周年記念式典・
記念講演会・
記念祝賀会の開催**

創立 60 周年記念行事は、次の次第で盛大に行われたもので、その次第を最初にご紹介する。

社団法人日本建設機械化協会創立 60 周年記念行事

(会場：虎ノ門パストラル)

1. 記念式典 (15 時 25 分)
 - (1) 開式の辞
 - (2) 会長式辞
 - (3) 来賓祝辞

経済産業大臣 二階 俊博 殿
国土交通大臣 金子 一義 殿
 - (4) 祝電披露
 - (5) 感謝状等贈呈
 - ・ 会長賞表彰状
 - ・ 感謝状 (団体会員, 支部団体会員)
 - ・ 表彰状 (個人)
 - (6) 閉式の辞
2. 記念講演会 (16 時 00 分)

演題 「土木技術継承の課題」
講師 政策研究大学院大学特別教授 森地 茂 殿
3. 記念祝賀会 (17 時 10 分)
 - 会長挨拶
 - 来賓祝辞
 - 乾 杯

創立 60 周年記念式典の挙行

平成 21 年 5 月 27 日 (水)、記念式典の会場にあてられた虎ノ門パストラルには、定刻の 15 時 25 分より早く関係者が続々とつめかけた。また、この日同室で開催された第 60 回通常総会に出席された方々、感謝状の贈呈に参列される方々等 200 名も入場され、式典の開始を待っていた。

式場は、正面に演壇が設けられ、向かって右側に経済産業大臣席と国土交通大臣席が設けられ、向かって左側に会長席、専務理事席が設けられた。

定刻の 15 時 25 分、松隈専務理事の開式の辞があり、社会長が式辞を述べた。

《会長式辞》

本日ここに社団法人日本建設機械化協会の創立 60 周年の記念式典を挙げるに当たり、謹んで御挨拶を申し上げます。

本協会は戦後間もない昭和 24 年 3 月、荒廃した国土の復興と経済の再建を図るため、我が国の建設事業の機械化が不可欠であり、その推進策として、関係する官公庁、学会、民間企業が一丸となって建設機械化協議会が設立されたことを起源と致します。翌 25 年に社団法人建設機械化協会として、公益法人化され、昭和 27 年に現在の社団法人日本建設機械化協会と改称されました。

爾来、本年 3 月をもって 60 年を経過し、還暦を迎えたこととなります。

当協会は建設工事において主役となっている建設機械を設計・製造する製造業、建設機械を駆使して工事を行う建設業、建設機械の維持修理を行う整備業、機械を調達し提供する商事会社・レンタル業、建設機械や建設施工に関する研究機関の参加を得て構成されており、建設工事の企業者である官公庁、民間企業等も含めた、建設の施工に携わる様々な関係者が一堂に集い、研鑽することが国土の資産形成において、可能性を拡大し、効率的に、安全に、環境負荷を少なく実現できることにつながるという使命の下に活動しております。

振り返ってみますと我が国の建設の機械化は、戦前にすでにその兆しはあったものの、その環境は整わず、本格的に始まったのは戦後間もなく、米軍の払い下げ機械の使用に始まります。その後、曲折はありましたが、順調に発展を遂げ、すでに昭和 50 年ごろには、国産の建設機械は性能、耐久性とも欧米製品に遜色ないだけでなく、欧米の製品を凌駕する機種も多くなりました。昭和 60 年代には我が国の経済が活況を呈し、国内生産は大幅に増加し、建設機械製造業は輸出産業の花形ともなり、また生産体制もグローバル化しました。

この 60 年間に於いて戦後の災害防止、食料・エネルギー開発のためのダム、輸送力向上を目指した鉄道・道路をはじめ各種の公共投資により発展基盤を整備し、その中で高速道路、新幹線、関西空港、東京湾横断道路、本州四国連絡橋等の大型プロジェクトを完成したことは、我が国の建設技術の優秀性を海外に示すものとして誇るに足るものであります。これらのプロジェクトは建設機械

なくしては実現が不可能であり、当協会も建設機械化施工を通じて大きく貢献出来たものと自負しております。

この間、志を同じくする多くの先輩諸兄の熱心で真摯な活動により、今日の我が国の建設の機械化の隆盛がもたらされたことは、誇るべきことと思っており、また、関係された方々に対しましては、心から敬意を表する次第です。

最近では地震災害を始めとする被災地や災害復旧現場等の危険な個所の作業に、遠隔制御技術を利用した無人化施工が実用化されていますし、今日的課題であります地球環境問題へ対応するため、建設工事での環境対策として建設機械における低排出ガス化、低騒音化、低振動化にも積極的に取り組んで参りました。更に、今後の建設技術として期待される ICT 技術を組み込んだ情報化施工を普及・推進させるべく、積極的に取り組んでおります。

このような状況の下で、当協会におきましてはこれからの我が国の進路づくりを見据えて、機械化施工を始めとするさらなる技術の発展をはかることにより、社会資本の充実、建設生産性の向上、人材養成、地球環境の保全等の活動を通じて社会に貢献して参る所存であります。

終わりに、当協会は創立以来今日まで順調に発展して参りましたのも、これまで長年に亘り協会に参加された会員各位、協会活動に携われた役員・委員・職員各位のご尽力の賜物であり、創立 60 周年に当たり、感謝の意を表させていただきます。

また御来賓として参列頂いた経済産業省・国土交通省のご指導に改めて厚く感謝申し上げ、今後も関係各位の皆様方には変わらないご指導ご協力をお願いいたしまして挨拶いたします。

《祝 辞》

式辞に引き続いて、主務官庁の祝辞が述べられた。

二階俊博経済産業大臣祝辞

(代読：米村猛経済産業省産業機械課長)

日本建設機械化協会の創立 60 周年記念式典の開催を心よりお慶び申し上げますとともに、一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴協会は設立以来、建設機械及び建設施工に関する安全対策、環境対策など幅広い分野において調査研究、普及・啓発活動を実施してこられました。貴協会のこれまでの着実な活動が、建設機械の性能や環境対応力の向上といった形で実を結んでおられます。

現在、世界的な金融危機の影響を受け、建設業や建設機械製造業も含めて、我が国経済は非常に厳しい状況にございます。しかし、このピンチをチャンスにすべく、政府としては、我が国が目指すべき産業や社会のあり方

に加えて、それに至る具体的な道筋を示した「未来開拓戦略」を策定しました。

ここで示した通り、今後我が国が経済成長を達成していくには、環境と経済の両立を達成することが重要であります。貴協会におかれましても、これまでバイオ燃料の研究など様々な調査研究を実施されてきました。また、交通インフラについても環境に配慮することが求められますが、そのインフラを整備するためには安全で効率的な建設機械の開発が必要であり、その開発に携わる皆様には、我が国の成長を支えて頂きたいと考えております。

最後に、貴協会の更なる御発展と本日ここに御参集の皆様のお健勝を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

《祝 辞》

金子一義国土交通大臣祝辞

(代読：谷口博昭国土交通技監)

社団法人日本建設機械化協会の設立 60 周年記念式典に当たりまして、一言お祝いを申し上げます。

まず初めに、協会の設立 60 周年に対して心よりお祝いを申し上げます。

また、本日ご列席の皆様におかれましては、日頃より国土交通行政に特段のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

貴協会は、関係官民一丸となり、昭和 24 年 3 月に任意団体建設機械化協議会として発足され、翌 25 年 8 月に、公益法人として設立し、戦後の国土の復興と経済の再建に大きく貢献されました。以来 60 年間、建設機械の各分野においての調査、研究、普及、啓発活動を行い、我が国の建設機械化を推進してこられました。これらの活動を通じ、建設工事の生産性向上、コストの縮減、施工品質の確保等に取り組み、今日まで我が国経済の発展の一翼を担われてきました。

これまでの関係各位の並々ならぬご努力に対し、深く敬意を表する次第です。

さて、深刻度を増す「世界金融危機」と戦後最大の「世界同時不況」の中で、我が国経済もまた、厳しい状況に直面しております。

政府といたしましては、二度にわたる平成 20 年度補正予算と平成 21 年度当初予算を成立させているところですが、さらに、過去最大となる総額約 57 兆円の「経済危機対策」をとりまとめました。現在、この経済対策を反映させた補正予算案を国会において審議中で、一日も早い成立に向け尽力してまいる所存です。

とりわけ地域経済や建設業を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあります。

そのため、平成 21 年度当初予算における公共工事は、過去最高水準の前倒しを目指すとともに、早期の発注に努めてまいります。

また、適正価格での契約の推進を図るため、低入札調査価格を引き上げるなどの措置を講じたところであり、地方公共団体への普及にも取り組んでまいります。

貴協会におかれましては、設立以来、建設機械化に関する調査・研究に大きな成果を上げられてこられました。設立 60 周年という一つの節目を迎えられた業界を先導する団体であり、言うまでもなくその役割は大変大きなものがあります。

終わりに、今後ますますの貴協会のご隆盛と関係各位のご活躍を祈念いたしまして私のお祝いの言葉といたします。

《祝電披露》

続いて山名常務理事より祝電の披露があり、その後感謝状贈呈に移った。

《感謝状等贈呈》

会長賞表彰状、感謝状（団体会員、支部団体会員）、表彰状（個人）が会長より贈呈された。

会長賞、感謝状、表彰状贈呈者の方々は、次のとおり。

○会長賞

- ・会長賞 清水建設(株)
- ・貢献賞 鹿島建設(株)
- ・奨励賞 大成建設(株)、(株)竹中工務店
- ・国土交通省四国地方整備局四国技術事務所

○本部団体会員

1. 会員期間 60 年（26 名）

(株)IHI、いすゞ自動車(株)、(株)大林組、(株)奥村組、鹿島建設(株)、(株)加藤製作所、(株)熊谷組、(株)建設技術研究所、(株)小松製作所、佐藤工業(株)、清水建設(株)、住友建機(株)、大成建設(株)、大豊建設(株)、東亜建設工業(株)、(株)東亜利根ボーリング、飛鳥建設(株)、西松建設(株)、日産ディーゼル工業(株)、(株)NIPPO コーポレーション、(株)間組、日立プラントテクノロジー(株)、日野自動車(株)、前田建設工業(株)、三菱重工業(株)、ヤンマー建機(株)

2. 会員期間 50 年（2 名）

(株)不動テトラ、丸善工業(株)

3. 会員期間 40 年（1 名）

新日鉄エンジニアリング(株)

4. 会員期間 30 年（1 名）

(社)全国建設機械器具リース業協会

5. 会員期間 20 年（1 名）

(株)クライム

○支部団体会員

1. 会員期間 60 年（8 名）

(関西支部) 関西電力(株)、キャタピラー西日本(株)、(株)栗本鐵工所、(株)コシハラ、コベルコクレーン(株)、コマツ建機販売(株)近畿カンパニー、(株)テザックワイヤロープ、日立建機(株)関西支店

2. 会員期間 50 年（27 名）

(北海道支部) 岩田地崎建設(株)

(中部支部) 太啓建設(株)、ダイハツディーゼル(株)名古屋支店、日本車輛製造(株)

(関西支部) (株)IHI 関西支社、(株)浅沼組、(株)大林組、(株)奥村組、鹿島建設(株)関西支店、(株)加藤製作所大阪支店、(株)熊谷組関西支店、(株)鴻池組、(株)小松製作所大阪工場、佐藤工業(株)大阪支店、(株)三興ポンプ製作所、菅機械工業(株)、大成建設(株)関西支店、(株)鶴見製作所、範多機械(株)、日立造船(株)、西松建設(株)関西支店、三井住友建設(株)大阪支店、(株)三井三池製作所大阪支社

(中国支部) (株)NIPPO コーポレーション中国支店、三井住友建設(株)広島支店

(九州支部) (株)IHI 九州支社、(株)三井三池製作所福岡支店

3. 会員期間 40 年（27 名）

(北海道支部) 前田道路(株)北海道支店

(北陸支部) 北越 TCM (株)

(中部支部) 日本道路(株)中部支店

(関西支部) オカダアイオン(株)、奥村組土木興業(株)、コマツサービスエース(株)、(株)桜川ポンプ製作所、(株)銭高組、(株)竹中工務店、(株)竹中土木大阪本店、鉄建建設(株)大阪支店、戸田建設(株)大阪支店、新潟トランス(株)除雪機事業部、西尾レントオール(株)、日通商事(株)、(株)NIPPO コーポレーション関西支店、日本道路(株)関西支店、日本ニューマチック工業(株)、福井鐵工(株)、フジタ(株)大阪支店、前田建設工業(株)関西支店、前田道路(株)関西支店、丸矢工業(株)、(株)森本組、(株)ワキタ

(中国支部) 鹿島道路(株)中四国支店、光洋機械産業(株)広島支店

4. 会員期間 30 年 (23 名)

(東北支部) 小野リース(株), (株)狩川佐藤組, (株)西島製作所仙台支店, (株)日本除雪機製作所東北営業所, 日立造船(株)東北支社

(北陸支部) (株)ガイアート T・K 北陸支店, (株)コバリキ, (株)上越商会, (株)北越舗道

(中部支部) (株)青島組, 豊国工業(株)中部支店

(関西支部) (株)秋田商店, 朝日電機(株), イズミ送風機(株), (株)カンキ, 清水建設(株)大阪支店, 大成ロテック(株)関西支社, デンヨー(株)大阪営業所, 日特建設(株)大阪支店, 日本ハウエイ・サービス(株)大阪支店, (株)日立プラントテクノロジー関西支社

(中国支部) (株)大和エンジニアリング

(四国支部) 喜多機械産業(株)

5. 会員期間 20 年 (24 名)

(北海道支部) (株)川村組土建, 北海道建設業信用保証(株)

(東北支部) (株)イスマック東北支店

(北陸支部) (株)イスマック新潟営業所, (株)金沢舗道, (株)タキ

(中部支部) (株)アクティオ名古屋支店, 西日本コベルコ建機(株)中部支社

(関西支部) 近畿技術コンサルタンツ(株), 建機サービス(株), 甲南建機(株), 三和機工(株), 菅原電機産業(株), (株)スターロイ, (株)電業社機械製作所大阪支店, (株)東洋電機工業所, (株)西島製作所大阪支店, (株)日商機械, (株)パトライト, 村本建設(株), 淀川変圧器(株)

(九州支部) 玉石重機(株), (株)タステック, 西日本技術開発(株)

○個人に対する表彰

1. 役員 (66 名)

和泉 裕	市川 義博	稲留 弘
井上 喬之	井上 謙吉	今井 肇
今岡 亮司	上原 忠	大窪 敏夫
岡崎 治義	小野和日兎	加島 聰
柏忠 信	加藤 正雄	金山 良治
川合 勝	川崎 迪一	川嶋 信義
岸野 佑次	北川 久	栗田 正樹

後藤 勇	小林 豊明	佐々木輝夫
佐々木 康	佐伯 武彦	坂根 正弘
三戸 靖之	島田 博夫	志水 茂明
杉 晟	関根 成巳	瀬口 龍一
田坂 陸郎	高野 浩二	高橋 厚雄
武山 正人	田中 英成	玉光 弘明
田村 勉	塚本 宏昭	土屋 功一
寺田 順三	友野 希成	中島 英輔
馬場 正義	服部 桂	林田紀久男
平井 忠義	広瀬 正典	藤川 浩昭
古川 恒雄	古瀬 紀之	細川 秀人
堀 正幸	本田 宣史	松井 宏一
間宮 軍司	三浦 弘志	室 達朗
森脇 亜人	山下南海男	吉越 洋
吉田 雄彦	和田 惇	渡邊 和夫

2. 運営幹事 (5 名)

坪根 秀章	外村 圭弘	館岡 潤仁
野村 肇	青山 俊行	

3. 部会長 (1 名) 青木 英勝

4. 委員長 (1 名) 成田 信之

5. 職員 (26 名)

(施工技術総合研究所)

・勤続 30 年以上 (19 名)

上石 修二	飯盛 洋	伊藤 文夫
稲葉友喜人	榎園 正義	落合富士男
亀岡 美友	菊地 富良	國廣 卓夫
佐々木隆男	竹之内博行	田辺 英夫
谷口 弘文	西ヶ谷忠明	日向 正
二見 秀幸	山田 正明	山本 辰男
横澤圭一郎		

・勤続 20 年以上 (5 名)

設楽 和久	庄中 憲	谷倉 泉
松本 政徳	安井 成豊	

(関西支部)

・勤続 20 年以上 (1 名)

東海 静子

(九州支部)

・勤続 20 年以上 (1 名)

澤田 敬子